特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	恵庭市 国民年金関連事務 評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

恵庭市は、国民年金に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

国民年金事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、委託先による不正入手、不正使用等への対策として、業務委託契約に個人情報の保護及び取扱いに関する事項を規定して万全を期している。

評価実施機関名

北海道恵庭市長

公表日

令和7年2月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金関連事務
②事務の概要	<p>国民年金法に基づき、国民年金に係る各種申請・届出に伴う受理・審査に関する事務処理を法定受託事務として行っている。</p> <p>特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。</p> <p>①住民からの被保険者資格取得届、転入届に基づき、個人を単位とする国民年金加入資格得喪情報等を記録した被保険者管理簿を作成</p> <p>②転居届、転出届、出国届等の届出又は職権に基づく被保険者名簿への住民記録情報の記載、削除又は記載の修正・変更</p> <p>③被保険者の正確な記録を確保するための措置</p> <p>④保険料納付困難者からの免除申請受付</p> <p>⑤老齢基礎年金ほか請求手続きに関する受付</p> <p>⑥年金事務所が実施する未納者対策に係る適用勧奨や免除勧奨に必要な情報提供</p> <p>⑦年金受給権者の死亡に係る届出、裁定請求等の受付</p> <p>⑧受理した届書等を日本年金機構への送付進達及び厚生労働大臣への報告</p> <p>⑨年金生活者支援給付金事業にかかる届出受理及び日本年金機構への必要な情報提供</p>
③システムの名称	(1)国民年金システム (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)国民年金情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1項 別表46の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 第24条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施しない]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	恵庭市生活環境部市民課
②所属長の役職名	市民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	恵庭市(総務部情報政策室情報政策課) 061-1498 恵庭市京町1 0123-33-3131
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	恵庭市(生活環境部市民課) 061-1498 恵庭市京町1番地 0123-33-3131
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[]適用した

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年2月7日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年2月7日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインに従い、社会保険ネットワークシステムにおいてマイナンバーを用いた情報照会を行う際は、目的達成後の保持禁止の徹底など、その管理に十分留意している。	

9. 監査	
実施の有無	[☐] 自己点検 [☐] 内部監査 [☐] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [☐] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・当該事務に係るPCのアクセス権限を担当職員のみを設定し、ログイン時には生体認証を含む二要素認証を実施している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	様式に「IV リスク対策」を追加	—	評価書の内容のとおり。		様式の変更による。
令和1年6月28日	様式の変更(I -5-②)評価実施機関における担当部署② 所属長→所属長の役職名	市民課長 大嶋 克幸	市民課長		様式変更による。
令和1年11月22日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和1年6月28日時点	令和1年12月18日時点		再実施による。
令和1年11月22日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和1年6月28日時点	令和1年12月18日時点		再実施による。
令和7年2月28日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1項番31	番号法第9条第1項 別表第1項 別表46の項 行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律別表の主務省令 で定める事務を定める命令 第24条の2	事後	番号法改正による。
令和7年2月28日	IV8 人為的ミスが発生する リスクへの対策は十分か		特定個人情報の適正な取扱いに関するガイド ラインに従い、社会保険ネットワークシステムにお いてマイナンバーを用いた情報照会を行う際 は、目的達成後の保持禁止の徹底など、その管 理に十分留意している。	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加
令和7年2月28日	IV11 最も優先度が高いと考 えられる対策		3) 権限のない者によって不正に使用される リスクへの対策	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加
令和7年2月28日	IV11 当該対策は十分か【再 掲】		十分である	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加
令和7年2月28日	IV11 当該対策は十分か【再 掲】 判断の根拠		・当該事務に係るPCのアクセス権限を担当職員 のみに設定し、ログイン時には生体認証を含む 二要素認証を実施している。	事後	新様式移行(令和6年10月1日 施行)に伴う記載追加